

水戸市議会報

令和4年

12月定例会

No.242

2023年1月15日号

新市民会館に係る財産の 取得の議案等を可決

- 可決した議案 3
- 代表質問 4～6
- 一般質問 7～10
- 常任・特別委員会報告 11



都市計画道路3・4・149号赤塚駅西線。令和4年12月26日に全線供用開始となりました。赤塚中学校の生徒が描いた、本市の四季を表現した色鮮やかな壁画アートが、通る人に楽しみを与えてくれます。

新年を迎えて



議長
須田 浩和



副議長
大津 亮一

議会を代表し、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
また、本市の市政運営並びに議会活動に対しまして、皆様の温かいご支援、ご協力を賜っておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

新型コロナウイルスの数次にわたる感染拡大やウクライナ情勢に起因する原油・原材料価格の高騰などの影響により、地域の経済・社会構造は大きく変化し、市民の価値観や生活様式も変わりつつあります。

私たち議会の使命といたしましては、市民の皆様の多様化するニーズを的確に捉え、市政に反映していくことであると認識しております。

今後も、二元代表制の一翼を担う議決機関として、主体的かつ持続的な議会改革を進め、市民の皆様の代表として、議会の使命をしっかりと果たし、ご期待に応えられるよう、一層努力してまいります。引き続き、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

迎春 本年も市政の発展に努めます

滑川 友理 田口 文明 栗原 文隆
萩谷 慎一 森 正慶 袴塚 孝雄
須田 浩和 鈴木 宣子 五十嵐 博
土田 記代美 黒木 勇 小川 勝夫
田中 真己 高倉 富士男 安藏 栄
中庭 次男 飯田 正美 田口 米蔵
佐藤 昭雄 大津 亮一 松本 勝久
綿引 健 渡辺 政明 福島 辰三
後藤 通子 (議席順)

定例会あらまし



会期

12月5日から20日までの16日間

議員質問

- ・代表質問6名(4～6ページ参照)
- ・議案質疑2名
- ・一般質問15名(7～10ページ参照)

委員会付託議案

- (1)各常任委員会、新ごみ処理施設整備等調査特別委員会及び新市民会館整備等調査特別委員会における議案の審査
- (2)各常任委員長、新ごみ処理施設整備等調査特別委員長及び新市民会館整備等調査特別委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告(11ページ参照)
- (3)討論 反対2名、賛成2名
- (4)採決 原案のとおり可決

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件1件を同意(3ページ参照)

意見書

- ・議員提出の意見書2件を可決(3ページ参照)

陳情

- (1)建設企業委員長及び総務環境委員長による陳情審査結果の報告
- (2)令和4年陳情第2号、第6号及び第8号を不採択(3ページ参照)
- (3)陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

- ・茨城県市議会議長会議員研修会等への議員派遣を決定

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

可決した議案



今定例会で可決した主な議案を紹介します。

市長提出議案	計	30件
令和4年度補正予算	12件	
条例の改正	5件	
その他	13件	

市職員の定年等に関する条例等の一部改正等

法改正に伴い、職員の定年を引き上げるとともに、役職定年制等を導入するもの

消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正

消防本部南消防署の移転改築に伴い、位置の変更を行うもの

消防本部南消防署移転改築工事請負契約の変更

消防本部南消防署移転改築工事について、契約金額の変更を行うもの

指定管理者の指定

いきいき交流センターあかしあ、五軒町立体駐車場等について、それぞれ指定管理者の指定を行うもの

工事請負契約の締結

新斎場建設工事等の請負契約をそれぞれ締結するもの

財産の取得

市民会館の備品として、スチール家具及びピアノを取得するもの

令和4年度一般会計補正予算(8号)補正総額

35億6180万円増
◆補正総額

主な事業等

- ・財政調整基金の積み立て
- ・G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会負担金
- ・国補助の増額に伴う偕楽園周辺地区整備事業費等の増額
- ・市有施設の光熱水費等の増額
- ・いきいき交流センターあかしあの指定管理等に係る債務負担行為の設定

令和4年度駐車場事業会計補正予算(1号)

五軒町立体駐車場の指定管理に係る債務負担行為を設定するもの

人事

水戸市教育委員会教育長

志田 晴美(再任)

可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
- 2 知的障害者・知的障害行政の国の対応強化を求める意見書

陳情の結果

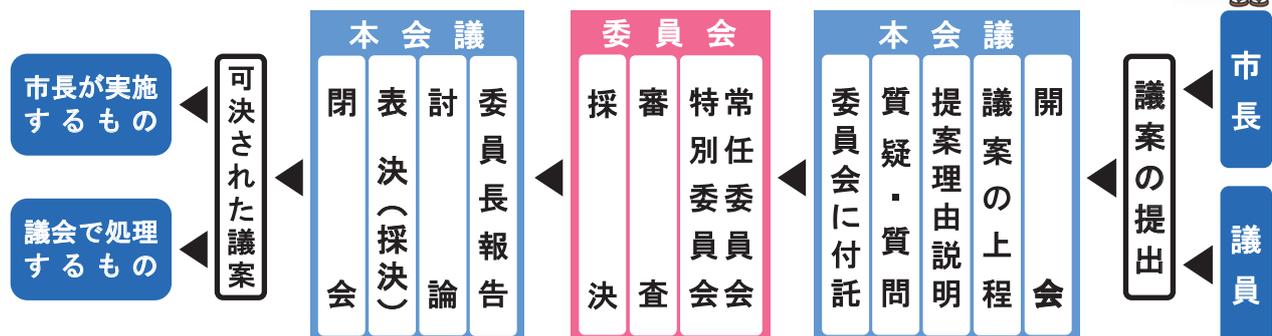


【不採択】

- 令和4年陳情第2号 「水戸デマンド型乗合タクシー」の実現を求める陳情
- 令和4年陳情第6号 広報紙等配布委託に関する陳情
- 令和4年陳情第8号 行政不服審査法による審査請求の対応及び事務改善について

これらの陳情については、いずれも願意に沿いがたぐ不採択とした。

議案審査の流れを紹介します





公明党水戸市議会



超高齢社会を踏まえた

健康増進の環境づくりは

Q コロナ禍により地域コミュニティ

の場が減少し、高齢者世帯の孤立や運動不足で心身の活力が衰えるフレイル(虚弱)状態への進行が危惧されている。(1)各種健康施策を推進する元氣な明日を目指す健康都市宣言の趣旨を踏まえた、スポーツによる健康増進の取組と、(2)高齢者が参加しやすい市民運動会の環境づくりについて伺う。

A (1)介護予防事業として運動を取り

入れた教室を実施し、高齢者クラブ活動としてスポーツ大会等を開催するなど、健康づくりとその保持増進を図っている。(2)今年度は20地区で開催し、ニュースポーツ※1やゲームを種目に取り入れた地区も見られた。今後は各地区の開催概要等に関係団体と情報共有し、地域主体の下、各地区の特性に合わせた独自性のある大会が開催されるよう、市として支援する。

選ばれるまちとなるため

子育て支援策の拡充を

Q 国は妊娠から伴走型相談支援と

経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援交付金事業の実施

を決定した。市は「子ども・子育て支援パッケージ」を策定中とのことであり、子育てしやすいまちとして選ばれるため、国の交付金を活用した施策を継続して実施すべきと考える。見解を伺う。

A パッケージの具現化、実行は責務

と考える。経済的負担の軽減に向け、中学生の給食費無償化を令和5年度から実施する。また、保育所利用者負担金の無償化や小中学校の入学準備金等の施策案も優先度を精査の上、順次実施する。計画的な財源確保に努め、段階的に施策の拡充を図るなど中長期的な計画として取り組む。国の事業とあわせて実施することで、経済的負担軽減や相談支援の更なる充実を図れるものと考えている。



学校給食

その他の質問

- 令和5年度予算編成の基本方針と重点施策は
- 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行対策は
- 新市民会館開館に伴う中心市街地活性化を
- 高齢者が活動しやすい自治会・町内会支援は
- いじめや不登校への対応と教育環境の整備は

魁、水戸



第7次総合計画の策定に向けた基礎調査の現況と将来都市像は

Q 市は第7次総合計画の策定に向け、

5月に基礎調査として、市民1万人アンケートを実施した。(1)基礎調査の現況と基本構想及び基本計画への生かし方を伺う。(2)アンケート結果で前回から大きく変化した項目や水戸らしい個性のある項目について伺う。(3)基本構想における将来都市像と基本計画策定に向けたスケジュールを伺う。

A (1)アンケート回答率は49・8%で、

4978人から回答いただいた。今後も様々な市民参画の手法に取り組み、市民意向を把握して施策へ反映させる。(2)「医療が充実し、健康に暮らせるまち」を求める声が多かった一方、「歴史と伝統がある」というまちの印象は引き続き1位だった。(3)水戸の未来をリードする「こどもたち」を育むまちをつくるなど、3つの基本理念の下、今年度中に基本構想の素案を、令和5年夏に基本計画の素案を取りまとめ、同年12月に議会へ提案する。

七ツ洞公園の整備進捗と

市道国田11号線の整備見通しは

Q 七ツ洞公園の隣接地にサッカー場

が整備され、12月中旬にJAIばらきスポーツパークが完成する予定である。(1)七ツ洞公園の駐車場予定地は通路を挟んで同サッカー場と隣接しており、安全面確保や利便性向上の観点から共用化が必要と考える。公園内の整備とあわせて現況を伺う。(2)当該エリアへのアクセス道路として重要な市道国田11号線の拡幅整備の見通しを伺う。

A (1)園路のバリアフリー化やトイレ

の洋式化工事等を進めている。駐車場は、サッカー関係者も使用できるようJA側と調整を進めている。(2)現在、路線測量を実施しており、今後、地元の合意形成を図りながら、詳細設計や用地測量等を年次的に進める。財源確保に努め、鋭意事業を推進する。



JAIばらきスポーツパークサッカー場

その他の質問

- 安倍元首相の国葬に対する市長の見解は
- 新市民会館供用開始までの多様な魅力発信策は
- 新市民会館やぐら広場へ「街中市民シアター」の設置を
- 県公館跡地への水戸黄門・水戸学資料館の整備を
- 日新塾の歴史への認識と地域活性化への活用策は

※1 ニュースポーツ…グラウンド・ゴルフやゲートボールなど、技術やルールが比較的簡単で、だれでも、どこでも、いつでも容易に楽しめることを目的として、新しく考案されたスポーツの総称

誠和会



**4期目出馬に当たっての
マニフェストの理念は**

Q 市長は9月議会において、4期目の出馬を力強く表明された。マニフェストの理念や考え方を伺う。
A 持続的なまちの発展に向け、人づくりに力を入れる。最重要政策として、未来をリードする子どもたちを社会全体で育み、子どもを育てやすい環境づくりを進め、水戸ならではの魅力ある教育の推進に取り組む。あわせて、経済の発展、安心を実感できる環境づくりを推進し、選ばれるまちとする。その実現に向け、「安心して子どもを育てやすい環境をつくる」「未来を創ることもたちの夢を育む」「働く場を創り、豊かな暮らしを実現する」「命と健康、生活を守る」



市役所本庁舎

代の課題に共に挑戦する」の5つの柱を掲げ、将来にわたり経済的に豊かで安心して暮らしを楽しむことのできるまちを目指す。

**農地の効率的利用と
農業人材の確保・育成について**

Q 農業の就業人口は年々減少し、市の基幹的農業従事者は10年で約4割減少した。減少対策の一つに、担い手に農地を集積する人・農地プランの策定が進められているが、担い手が見つからないとの意見も多い。このような中、農業経営基盤強化促進法が改正され、人・農地プランに農用地の効率的かつ総合的な活用を図るため地域計画の策定が位置付けられた。地域計画策定の進め方と担い手の確保、育成の考えを伺う。
A 地域計画は地域の話し合いを十分に行い、関係機関と一層連携し、期限である令和6年度末までの策定を進める。また、県が設置し、新規就農から経営発展についてサポートする農業経営・就農支援センターと情報を共有するとともに、後継者のいない担い手の第三者継承など、様々な施策を進め、多様な担い手確保、育成に取り組む。

その他の質問

- 新市民会館を核としたまちづくりを
- デジタル化推進に係る考え方と取組は
- 仮称東部公園の整備進捗と市のスポーツ振興は
- 麦・大豆・米粉用米等の戦略作物の生産拡大を
- 小中学校における不登校の現状と未然防止策は

水政会



**幹線市道11号線一里塚・
大和田線周辺の雨水対策は**

Q 一里塚・大和田線周辺の酒門町西割地区や大和田地区では降雨時に浸水被害が頻発してきたが、調整池や幹線管渠の整備により確実な被害が軽減された。しかし、近年の気候変動に伴う局所的短時間降雨の多発や台風の大規模化など、豪雨時には浸水被害が発生する箇所もあり、更なる雨水排水対策が必要と考える。以前、新たな調整池を整備していくとの市長答弁があり、今後の整備計画を伺う。
A 浸水被害の要因が若宮川の流下能力不足にあることから、新たな調整池の整備を事業計画に位置付け、令和6年度の着工を目的に詳細設計を進めている。今後、新たな調整池及び管渠整備について国庫補助金等の財源の確保を図りつつ、スピード感を持って、浸水被害の軽減、解消に全力で取り組む。

**国道6号酒門町交差点
立体化事業の進捗状況は**

Q 国道6号酒門町交差点は県内でも有数の渋滞箇所である。特に朝夕の通勤時間帯は、児童生徒の通学路である周辺の生活道路に車両が

入り込み、非常に危険な状況であるため、これまで交差点立体化の必要性を訴えてきた。また、地元では新たに協議会を立ち上げて精力的に要望活動を行っており、依然として市民の関心が高い事業である。事業の進捗状況と今後の見通しを伺う。
A 現在、国で予備設計を実施しており、11月には地域住民への事業説明会が行われた。国からは工事着手に向けて着実に事業を進めていくと聞いている。市においても事業がスムーズかつ早期に完成できるように、国や県、地域住民と緊密に連携し、安全安心なまちづくり、地域経済の活性化や観光振興につなげたいと考える。



酒門町交差点

その他の質問

- 令和5年度の予算編成方針と重点施策は
- 新型コロナウイルスの感染状況と今後の対策は
- 感染拡大防止と社会経済活動の両立を
- 公平公正な人事評価と処遇への反映内容は
- 特定家畜伝染病の発生状況と支援策は



フォーラム水戸



子育て支援の拡充についての市の取組は

市の取組は

Q 本市の出生数は年々減少し、少子化に歯止めがかからない状況である。以前より負担軽減が図られているものの、子育てへの不安が解消されるまでには至っていない。更なる施策として、2歳児までの保育料やオムツ、給食費の無償化、児童手当の所得制限の撤廃など、子育て支援の拡充が必要であり、見解を伺う。

A 令和4年4月にこども部を設置し、市民ニーズに対応した子ども・子育て支援施策や少子化対策の推進に努めている。更なる保護者の経済的負担の軽減として、中学生の学校給食費無償化を5年度から実施する。また、子育てのステージに応じた負担軽減を図るため、保育所利用者負担金の無償化、小中学校の入学準備金等、十分に精査した上で、順次実施する。

公用車のEV^{※2}化と市民や事業者へのEVの普及促進の取組は

EVの普及促進の取組は

Q 車両のEV化は、大気汚染や騒音公害を抑えるだけでなく、災害時にはその電気で地域の人々の生活を守るなど、災害に強いまちづく

りにも役立つ。公用車のEV化や、公園を含む公共施設へのEV充電設備の設置の推進、市民や事業者へのEVの普及促進等も必要である。見解を伺う。

A 市では、「ゼロカーボンシティ^{※3}」を令和2年7月に宣言した。市が率先して公用車への電気自動車等の導入を図り、市民や事業者の導入を促進し、次世代自動車のより一層の普及拡大を目指す。また、市民・事業者等との連携を図りながら、公共施設や観光施設等への充電設備の拡充に努める。一般住宅においても、バイ・トゥー・エイチ(V2H)^{※4}の普及拡大に取り組み、災害などの非常事態にも備える。



公用車(EV)

その他の質問

- 令和5年度予算編成方針は
- 社会経済活動の継続に向けた支援は
- ヤングケアラー支援の拡充を
- 不登校対策の取組と支援体制の強化を

日本共産党水戸市議団



東海第二原発再稼働の反対表明を

反対表明を

Q 岸田首相が東海第二原発の再稼働を進めると表明したのに続き、国は原発が60年を超えても稼働させる方針を発表した。国民の命や安全よりも原発利権を優先するものであり、市長の見解を伺う。県による広域避難計画の見直しは、一人当たり2㎡のすし詰め基準のままである。避難所の国際基準も満たさず、実効性も確保できないと考える。見解を伺う。市長が速やかに東海第二原発の再稼働反対を表明すべきであり、見解を伺う。

A 国による原則40年、最長60年のルール見直しは案の段階であり、今後の動向を注視する。一人当たりの避難所面積は新たな有識者会議で検証する。実効性ある広域避難計画が策定できない限り、再稼働はもとより、運転期間延長の議論もあり得ないものと認識している。

給食費、保育料、医療費の無償化を

無償化を

Q 安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、来年度から学校給食費、3歳未満児の保育料、18歳未満の医療費の完全無償化の

実施を求める。これら3つのゼロは、一般会計予算の1.8%で実行できる。特に学校給食費無償化は全国256自治体に広がっており、本市も来年度から小中学生同時に無償化すべきである。見解を伺う。

A 保護者の経済的な負担の軽減と相談・支援の充実を柱とした子ども・子育て支援パッケージ^{※5}を策定している。教育費負担の大きい中学生世帯を優先し、令和5年度から中学生の学校給食費無償化を実施する。また、保育所利用者負担金の無償化、小中学校の入学準備金等の施策についても、優先度等を精査した上で順次実施する。



学校給食

その他の質問

- 物価高騰への追加支援策は
- 市税の減免や公共料金引き下げを
- 新市民会館整備に係る税金支出の見直しを
- 社会福祉施設の整備に係る支援の見直しを
- 不登校児童生徒への支援拡充を

※2 EV…電気自動車

※3 ゼロカーボンシティ…2050年までに二酸化炭素等の実質排出量をゼロにすることを宣言した自治体

旧三菱UFJ銀行水戸支店 建造物の保存活用を

田口 文明



旧三菱UFJ銀行水戸支店

Q 旧三菱UFJ銀行水戸支店は、明治42年に川崎銀行水戸支店として建設された。川崎銀行は、日新塾で教えを受け、水戸藩の金融政策に尽力した川崎八右衛門が発足させた。水戸支店の建物は、著名な建築家である新家孝正が設計を手掛け、現在でも印象深い洋風建築物が中心市街地に大きな存在感をもって今日に残されている。歴史的価値が高く、国登録有形文化財に登録するなど保護、保存、活用を図るべきであり、見解を伺う。

A 明治22年の市制施行とともに誕生した本市にとって、近代の歴史を伝えることは重要な責務である。また、国登録文化財に登録される可能性は十分にある。国や所有者と連携し、登録に向けた協議を進めるとともに、一層の保護、保存、活用に資する方策を検討する。

市立見川幼稚園は 廃止せずに存続を

中庭 次男



市立見川幼稚園

その他の質問

- 市営河和田住宅は計画どおり建て替えを
- 安価で利用できるデマンドタクシーの実施を
- 免許返納者へのタクシー券等の補助を

Q 市は住民の寄附で設立され、64年間住民に親しまれてきた見川幼稚園を令和5年度末で廃止するとした。廃止理由に園児数の増加が見込めないことを挙げているが、現在、年度当初よりも園児数は増えている。当園の存続を求める陳情署名が2500名分集まっており、第一次分が提出されている。市はどのように受け止めているのか。また、廃止計画を撤回する考えはないのか。

A 入園者が減少する市立幼稚園については、認定こども園への移行を柱とした再編方針を策定し、施策を進めている。当園も分析の結果、利用増が見込めないため廃止を決定した。地域から存続の声が寄せられている状況だが、市内には保護者ニーズに合った施設選択ができる環境が整っていると考える。

児童・生徒に向けた 自殺防止のための啓発・指導は

川 友理



その他の質問

- 自殺対策の情報提供サイト等のアクセス環境は
- ゲートキーパーの周知・普及・育成の取組は
- 妊産婦や暴力被害者等、女性への自殺対策は

Q 10月に厚生労働省が公表した令和4年版自殺対策白書によると、「学生・生徒等」の自殺者数が令和2年から増加に転じており、その中でも特に女性は中学・高校・大学生で増加している。また、他の先進国と比較しても10代・20代の死因第1位が自殺となっているのは日本だけである。こうした現状を踏まえ、「自ら命を絶つ」ということがないよう、ICTを活用した情報発信やSNSによる相談事業支援の拡充等も有効と考える。市の現状と今後の取組を伺う。

A SOSの出し方に関する教育に力を入れるとともに、SOSを出しやすい環境づくり等に取り組んでいる。一人一台端末を活用した校内オンライン相談窓口の拡充を今年度中に全中学校に開設予定であり、小学校へも順次開設を進める。

放課後学級の定員超過に対する 適切な対応を

谷 慎一



放課後学級(イメージ)

その他の質問

- 町内会に重い負担のごみ収集方式の改善を
- ごみ屋敷や空き家への適切な対応を
- 新市民会館周辺エリアの基本構想の策定を

Q 放課後学級は、保護者が働いている児童等を対象に、小学校の放課後に預かる制度で、令和3年度から全て民間委託で運営されている。1教室当たりの定員は35〜40人だが、市では待機児童ゼロを目指し、定員を上回る児童を受け入れている。また、要保護児童や体調を崩した児童への対応も課題となっている。子どもたちが劣悪な状況で過ごしたり、支援員や委託業者にしわ寄せが来たりしては本末転倒である。教室の更なる確保や支援員の増強が必要ではないか。

A 配慮を要する児童の確かな把握と対応に努め、放課後学級内で一時的に静養できる空間の確保や、学校施設の活用等にも取り組む。さらには、利用実態の把握に努め、新年度の利用申請状況等を勘案し、学級増について検討を進める。



災害時生活用水協力井戸 所有者への支援は

本松 久勝

Q 水は、私たちの生活に必要不可欠である。市では、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時生活用水協力井戸の制度を創設した。停電時にも井戸を活用できるよう、井戸所有者に、電動ポンプの稼働に必要な発電機や燃料の購入費用を支援すべきであり、見解を伺う。

A 本制度は、生活用水対策として平成24年度に創設した。災害時の井戸水の提供、井戸の場所の公表等に協力をいただける所有者の申請に基づき、市が水質検査を行い、現在362か所の登録をいただいている。議員提案は、有効な対策であるものの、発電機や燃料の管理方法などの課題もあり、支援の在り方について、先進事例の調査研究を進める。



災害時生活用水協力井戸

成就院池の現状と 今後の整備方針は

鳥三 福辰

Q 成就院池は豊かな自然に恵まれ、市民の憩いの場として長年親しまれてきた。平成5年から地元協力の下、サギ草の復元と維持保全活動に取り組み、現在は毎年8月に開催される鑑賞会に市外からも多くの人が訪れるなど、全国有数のサギ草の自生地となっている。近年、公園内の遊歩道等の老朽化が目立っており、豊かな自然環境を後世に残し、利用者に安全な環境を整えるためにも、公園の現状と今後の整備方針を伺う。

A 遊歩道等は整備から年数が経過していることから、その都度補修を行っている。引き続き施設の保全のための補修を行いながら、計画的な整備を推進するとともに、地元との官民協働による適切な管理を進め、自然豊かな環境の保全に努める。



成就院池公園

その他の質疑、質問

- 市民会館ピアノの取得に係る選定基準等は
- 地域文化財制度の周知と認定件数の現状は
- 赤塚駅水府橋線(堀2工区)の整備進捗は

市民ニーズにマッチした 市営住宅を

倉 富士男

Q 市営住宅の長寿命化工事の進め方、バリアフリー化の取組について伺う。また、高齢者や子育て世帯などライフスタイルに応じた住宅の確保に向け、民間と連携したりノベーション[※]を進めるべきであり、見解を伺う。

A 市営住宅の大規模改修とバリアフリー化は、第2次公営住宅長寿命化計画に基づき、建て替えや長寿命化型改修工事を進める中で実施している。建物躯体の長期的な活用を最優先として取り組んでおり、限られた予算の中で内装や設備、間取りの改修までは難しい状況である。公的住宅等を民間事業者に売却し、事業者がリノベーションを行い、ニーズに合った賃貸住宅を提供する事例もあり、市での可能性を十分検討し、官民一体で住環境の改善に取り組む。



市営河和田住宅

その他の質問

- 部活動の地域移行に係る準備状況は
- 受け皿となる団体や指導者の確保を
- 地域移行に伴う受益者負担の在り方は

手話通訳者を速やかに避難所に 配置する体制づくりを

藤子 後通

Q 災害発生時に速やかに手話通訳者を福祉避難所へ配置する体制づくりが必要と考える。また、手話ができる方を市民センターに登録し、避難所運営をサポートする制度を創設すれば、聴覚障害者の方が安心できると考える。見解を伺う。

A 避難所における聴覚障害者の方への対応は、筆談によりコミュニケーションをとり、速やかに手話通訳者を配置することとしている。福祉避難所は配慮が必要な方を集約して受け入れる避難施設であることから優先的な配置に努める。また、市民センターの手話講座などで、日頃から手話に親しむ方もおり、避難所運営に協力いただける仕組みを構築することは、避難所運営の強化につながることから、実現に向けて取り組む。



福祉避難所訓練の様子

その他の質問

- 本市教育の目指す姿とは
- 学習障害を持つ生徒に対する通級指導教室について
- 不登校児童生徒への対応は

※5 リノベーション…中古住宅を現代のライフスタイルに合った住まいによりみがえらせること。

健康づくりを推進する

市の取組は

黒木 勇

Q (1)市民の健康づくりを推進するため、保健所を核とした取組を関係機関と連携して総合的に取り組むべきであり、見解を伺う。(2)安心できる妊娠・出産の支援と乳幼児の育児支援の充実を図るため、全ての子どもを対象にした普遍的な支援制度の構築について伺う。(3)長生きが幸せと思える社会を実現するため、高齢者の健康づくりと介護予防の推進を図るべきと考え。見解を伺う。

A (1)民間企業との協働によるICTを活用した社会実験等を行い、県央地域の発展に資する健康づくりに取り組む。(2)妊娠前から低年齢期の子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援に取り組む。(3)理学療法士等の専門職が携わる事業を展開し、健康づくりはもとより介護予防につながる取組を実施する。



市保健所

その他の質問

- 備前堀の通年導水による景観形成を
- 下市地区商店街の活性化施策の推進を

水道料金の減免を

飯田 正美

Q 物価高騰により、市民の生活は逼迫している。市民負担の軽減策として、水道料金の減免を実施してはどうか、見解を伺う。

A 水道料金は、水道法や地方公営企業法などの関係法令に基づき、事業を維持・運営するために必要な最低限の費用を賄うものとして計上している。コロナ禍における物価高騰などにより、家計への経済的な負担が増していることから、市民及び事業者の負担軽減を図るため、臨時交付金を活用した水道料金の減免を実施している自治体もある。本市では、市民税非課税世帯等に対する支援や電気・燃料等の高騰の影響を受けている事業者に対する支援など、地域経済活動の足元を支えるための取組を展開している。水道料金の減免については、検討する。



市の水道事業を支える楮川ダム

その他の質問

- 防犯灯補助金の増額を
- 学校図書館の更なる充実を
- 河和田町南交差点の渋滞解消を

高層住宅における幼児の転落事故

転落防止対策は

鈴木 宣子

Q 高層住宅における幼児の転落事故が全国的に相次いでいる。国土交通省の子育て支援型共同住宅推進事業に関して、子どもの安全確保に資する設備等に対する補助の状況について伺う。また、今後、市はどのように転落防止対策に取り組んでいくのか見解を伺う。

A 子育て支援型共同住宅推進事業は、転落事故防止のための改修工事費用の一部を補助対象としている。本市でも高層住宅の建設が続く中、子どもたちの安全・安心は社会全体でその取組を見守ることが重要であると認識している。国の動向を注視しながら、共同住宅所有者などの対象者に向け、市ホームページ等を活用し、広く国の補助制度の情報提供を行い、安全・安心・快適な住環境の形成に努める。



その他の質問

- 県公館跡地に(仮称)水戸大町展示館等の設置を
- 自治体によるローンの活用は

東海第二原発の廃炉とエネルギーの地産地消を

土田 記代美

Q (1)東海第二原発の工事現場を視察してきたが、多数の工事が強行され重機も人も密な状態である。現場での火事等も続いており、原発が安全に責任を持つ企業とは思えない。市民の安心、安全を守るため、市として廃炉を求めるべきではないか。(2)本市は自然豊かで農業や畜産も行われており、太陽光や小水力発電、バイオマスなど再生可能エネルギー構築への潜在力が高い。市としてエネルギーの地産地消に取り組んではどうか。

A (1)事業者との安全協定や通報連絡協定に基づき、迅速な情報収集に取り組む。再稼働については、実効性のある広域避難計画が策定できない限り認めない。(2)地球温暖化対策実行計画(2次)に取組の位置付けを図る。効果的な施策を立案し、推進に努める。



豊かな自然

その他の質問

- 新市民会館の運用と無駄遣いの見直しを
- 市営住宅入居条件見直しと駐車場無料化を
- 保育所の虐待・事故防止と安全対策徹底を



黄門像広場周辺地区の外観イメージ

その他の質問

- オーガニック給食の推進を
- 内原地区の公共下水道及び農業集落排水事業の推進を



子宮頸がんワクチンに関するリーフレット

その他の質問

- 鹿島臨海鉄道東水戸駅・常澄駅の利便性向上を



新生児

その他の質問

- 商業の活性化と企業誘致の取組は
- 新市民会館開館後のイベントの詳細は
- 外国人観光客をターゲットにしたインバウンド施策は

地元産業と連携したパークPFI事業の推進を



Q 千波公園の市パークPFI事業は市民の期待が大きい。商業や農学分野との連携により更なるにぎわいの創出につながると考える。事業者提案のマルシェに地元のブランド野菜を活用するなど、芯の通った方針で進めるべきである。また、千波湖へ最大毎秒3tの試験通水が実施された。その効果や今後の見通しについて伺う。

A 市が事業を進める黄門像広場周辺地区では、大和リース・アダストリアグループを事業者者に選定した。議員提案は、水戸ならではの特色と食文化の発信に重要な取組であり、事業者の提案が拡充されるよう調整を進める。また、試験通水により、千波湖のアオコや異臭の発生が抑えられた。引き続き、国や県と連携して効率的な導水サイクルの検証を続ける。

子宮頸がんワクチン(HPV)の接種率向上に向けた市の取組は



Q HPVワクチンの定期接種対象者への積極的勧奨が再開し、定期接種年齢を過ぎた方へのキャッチアップ制度も開始された。対象者への周知方法や接種率を伺う。あわせて、準備を進める9価HPVワクチンの効果や安全性、未接種者への個別通知の可否について伺う。

A ワクチンの有効性等を記載した国のリーフレットや接種券の個別通知に加え、学校等と連携し、中学生女子への接種勧奨に努めた。その結果、今年度は、半年間で前年度の接種人数と同程度の約千人に接種いただいた。9価ワクチンは、より多くの種類のウイルスに対応でき、子宮頸がんの罹患率や死亡率の減少が期待される。安全性についても従来と同程度であり、全ての未接種者に個別通知を行い、確実な情報提供に努める。

水戸ならではの抜本的な少子化対策を



Q 全国には、独自の取組により合計特殊出生率を伸ばしている自治体もあり、子育て支援を含めた少子化対策は、県都・水戸として、更なる充実を図る必要がある。見解を伺う。

A 本市では国のこども家庭庁に先駆けて、こども部を設置し、子ども・子育て支援施策や少子化対策の推進に加え、相談窓口を一元化し、妊娠から子育て期の包括的な切れ目のない支援に努めている。現在、保護者の経済的な負担の軽減と相談・支援の充実を柱とした「子ども・子育て支援パッケージ」の策定に取り組んでいる。中学生の学校給食費無償化の実施について市長指示があり、保育所利用者負担金の無償化、小中学校の入学準備金等の施策案の中から優先度等を十分に精査し、順次実施する。

常任委員会等委員一覧

(令和4年11月10日現在)

建設企業委員会

- 委員長 綿引 健
副委員長 滑川 友理
委員 中庭 次男
// 田口 文明
// 鈴木 宣子
// 小川 勝夫
// 松本 勝久

産業消防委員会

- 委員長 飯田 正美
副委員長 後藤 通子
委員 渡辺 政明
// 内藤 文男
// 五十嵐 博栄
// 安 藏

文教福祉委員会

- 委員長 袴塚 孝雄
副委員長 森 正慶
委員 萩 谷 慎一
// 土田 記代
// 黒木 勇蔵
// 小川 口米

総務環境委員会

- 委員長 高倉 富士男
副委員長 佐藤 昭雄
委員 田中 真己
// 大津 亮一
// 栗原 文隆
// 福島 辰三

議会運営委員会

- 委員長 安藏 栄
副委員長 黒木 勇
委員 田中 真己
// 綿引 健子
// 鈴木 宣明
// 渡辺 政雄
// 袴塚 孝雄
// 福島 辰三

水泳競技施設等調査特別委員会

- 委員長 袴塚 孝雄
副委員長 後藤 通子
委員 全 議員

偕楽園・千波湖周辺整備等調査特別委員会

- 委員長 松本 勝久
副委員長 鈴木 宣子
委員 全 議員

新ごみ処理施設整備等調査特別委員会

- 委員長 福島 辰三
副委員長 小川 勝夫
委員 全 議員

新市民会館整備等調査特別委員会

- 委員長 渡辺 政明
副委員長 高倉 富士男
委員 全 議員

行財政改革調査特別委員会

- 委員長 安藏 栄
副委員長 栗原文隆
委員 全 議員

※各特別委員会の委員には議長を含まない。

文教福祉委員会



令和4年度一般会計補正予算
(文教福祉委員会所管分)

主な質疑 増額する光熱水費等の積算根拠, 各施設における光熱水費等の契約内容, 債務負担行為の積算根拠など

主な意見 (1)市民の施設利用に影響を及ぼすことのないよう, 電気等の供給について契約を精査されたい。(2)新型コロナウイルス感染症が拡大する中, 特に学校及び福祉施設においては, 換気による感染対策が重要となる。光熱水費等の負担は増加することとなるが, 感染対策を踏まえた施設利用に当たり, 児童, 生徒及び施設利用者に十分配慮されたい。

全会一致 賛成

建設企業委員会



令和4年度一般会計補正予算
(建設企業委員会所管分)

主な質疑 街路灯に係る電気料金の値上げ率, 酒門橋長寿命化改良工事の工事内容, 市道上市228号線の拡幅工事箇所など

主な意見 橋梁^{りょう}については, 市民の安心, 安全を守るために随時点検を行い, 適切な老朽化対策を図られたい。

全会一致 賛成

新ごみ処理施設整備等調査特別委員会



新斎場建設工事請負契約の締結

主な意見 早期完成を望む市民の期待に応えるため, 着実な整備を図られたい。

全会一致 賛成

新斎場建設火葬炉設備工事請負契約の締結

主な質疑 随意契約とした理由及び法的根拠など

全会一致 賛成

総務環境委員会



市職員の定年等に関する条例等の一部改正等

主な質疑 任用形態や給与体系, 役職定年制に該当する役職の範囲, 職員定数の考え方など

主な意見 定年年齢の段階的な引き上げ期間中においては, 職員の年齢構成のバランス等を考慮しながら職員の採用や人員の配置に取り組みたい。

全会一致 賛成

産業消防委員会



指定管理者の指定(五軒町立体駐車場)

主な質疑 事業者の選定に係る審査基準, 指定管理者となる団体の実績, 繁忙期の人員配置, 周辺環境を考慮した安全対策など

主な意見 (1)新市民会館のオープン後に想定される課題を十分に精査し, 適切な人員配置を行うなど, 行政と指定管理者が緊密な連携を図りながら万全な安全対策を講じられたい。(2)当該施設は, 新市民会館等が立地する重要なエリアを担う駐車場であることから, 指定管理者はその責任を強く認識した上で運営に当たられたい。

全会一致 賛成

新市民会館整備等調査特別委員会



財産の取得(水戸市民会館ピアノ)

主な質疑 取得価格の妥当性, スタインウェイ&サンズ社のピアノ取得が随意契約となった理由, 取得するフルコンサートグランドピアノの台数の根拠など

主な意見 今回導入するスタインウェイ&サンズ社のピアノは, 世界を代表するすばらしい機種であり, 市民の財産である新市民会館が誰からも愛される施設となるようピアノの見学会を実施するなど, 市民が親しむことができる機会の創出に努められたい。

賛成多数

議会日誌

10/7	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 全員協議会	11/10	偕楽園・千波湖周辺整備等 調査特別委員会	12/15	文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会
10/13	議会報編集委員会	11/24	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会	12/16	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会
11/2	代表者会議 議会運営委員会		新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会		新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会
11/8	臨時会(本会議) 議会運営委員会 総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会		新市民会館整備等 調査特別委員会		新市民会館整備等 調査特別委員会
11/10	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業消防委員会 建設企業委員会 全員協議会	11/28	議会運営委員会	12/19	議会運営委員会
		12/5	本会議	12/20	議会運営委員会 全員協議会
		12/12	本会議		本会議
		12/13	本会議		議会報編集委員会
		12/14	本会議	12/27	議会報編集委員会
		12/15	総務環境委員会		

令和4年第2回臨時会の概要



11月8日に開催し、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策(電気・燃料等の価格高騰対策)について補正措置を講じる議案及び報告を、原案のとおり可決、承認しました。

令和4年度一般会計補正予算(5号)

◆補正総額 **13億5000万円増**
・新型コロナウイルスワクチン接種経費

令和4年度一般会計補正予算(6号)

◆補正総額 **17億3900万円増**
・市民税非課税世帯等緊急支援

令和4年度一般会計補正予算(7号)

◆補正総額 **6億2690万円増**
・エネルギー価格高騰対策事業者緊急支援
・土地改良区等緊急支援
・福祉サービス事業者緊急支援
・幼稚園・保育所等緊急支援
・民間児童クラブ緊急支援

3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/26	27	28	3/1	2	3	4
5	6 本会議 (提案理由説明) 議案説明会	7	8	9	10	11
12	13 本会議 (代表質問)	14 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	15 本会議 (一般質問)	16 常任委員会	17 常任委員会	18
19	20 常任委員会	21	22 議会運営委員会	23 議会運営委員会 全員協議会 本会議 (議了)	24	25

※3月7～12, 18, 19, 21, 22日は議案調査

編集委員会

委員長 後藤 通子

副委員長 森 正慶

委員

滑川 友理 須田 浩和 土田記代美

佐藤 昭雄 高倉富士男 大津 亮一

渡辺 政明 栗原 文隆 安藏 栄

田口 米蔵

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

今定例会では、市職員の定年引き上げや南消防署の移転改築の条例改正、電気・燃料等の価格高騰に伴う補正予算等について議論・審査を行いました。

コロナ禍や物価高は子どもたちの生活にも影響を与えていることから、子育て支援や不登校に係る質問が多くあがり、市長は経済的負担の軽減として、来年度から中学生の給食費無償化を実施すると表明しました。子どもたちが安心して生活でき、未来に希望が持てる水戸を目指します。 [滑川 友理 記]

